

今のままでは「高等教育の失われた10年」に突入。
そのため、JGAPは、以下2点を緊急提言いたします。



緊急提言 1

大学は、学生の能力開発に支障をもたらす長期・早期の就活活動を断ち切り、そのトレードオフとして、「ギャップイヤー制度」を導入する。

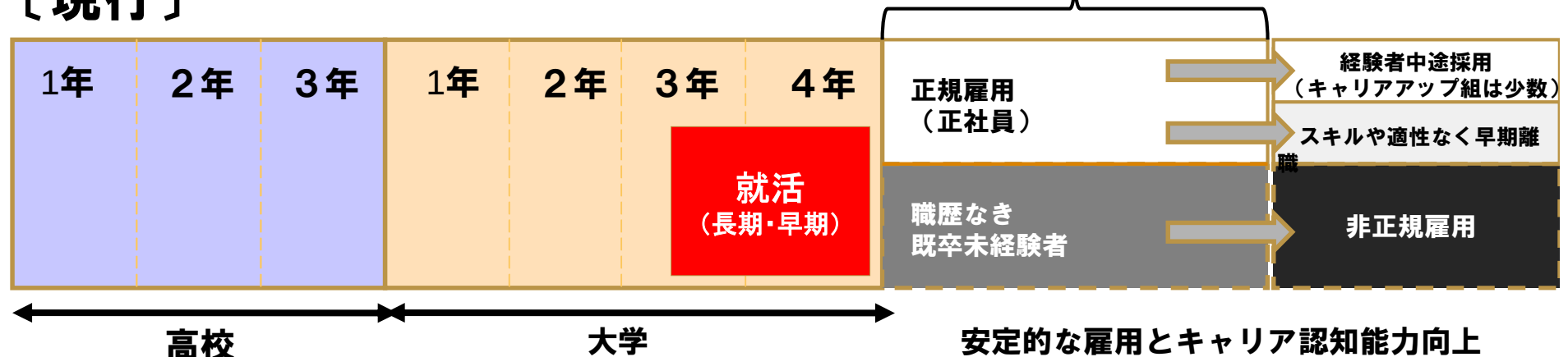
- ①大学学部(特に人文・社会科学)は「日本版ギャップイヤー(Jギャップ:注1)」のプログラムを単位認定として組み込むことを検討する。学生の参加は任意(英国並に1割7万人規模が目安)。また、雇用情勢を鑑み、卒業後3年未満の非正規や既卒未経験者も対象とする。
- ②各経済団体は、大学側の安定的修学確保に資するため、H25年4月入社組の学部生は4年生の7月から、修士学生は2年生の10月以降から会社説明会を行う。H24年4月入社組も再考する。
- ③各経済団体・大学生採用企業は、スキルと職業認知能力が備わった「Jギャップ体験者」を公正に評価する「社会的認証」を行っていく。

注1. 高校卒業から大学入学・就活の間に、親元離れ。社会体験(ボランティア)・就業体験(インターン)・国内外留学(例:過疎村への短期山村留学)の3軸で、計4ヶ月～1年を体験するプログラム。単位認定は大学側の専管事項であるが、教員が現場にいることは少ないので、受け入れ先の学生への評価と時間管理が必要と考える。

このままの長期・早期の就活期間が続くと、「失われた高等教育の10年」になることは自明。高校から大学時代にギャップイヤー制度を組み込み、本格的な就労・社会体験を行うことで、1. 人材の国際競争力向上 2. 高校・大学での中退防止 3. 既卒のセーフティネットづくり 4. スキルと職業認知能力向上での早期離職防止を実現する必要がある。現行だとハッピーなキャリアアップ組は、少数。提言内容は以下の通り。

〔現行〕

社会問題：正規雇用となっても3年以内に3割が退社。座学中心のキャリア教育では、効果は限定的で不十分。



〔今後〕



赤箱：現行の就活期間（最長1年半）。ESや説明会等で、学生・企業とも疲弊。提言では、今後は4年生の夏以降とする。

青箱：日本版ギャップイヤー（Jギャップ：親元を離れ、インターン・ボランティア・国内外留学を体験する。期間は2要素以上、計4ヶ月～1年）を組み込む。高校・大学・既卒の中で、就活短縮・晩期化や夏休みを利用して1～2回を組み込み、「人生を強く生きるスキルとマインド」を高め、高等教育の国際競争力を向上させる。単位認定されれば、休学なしに卒業。

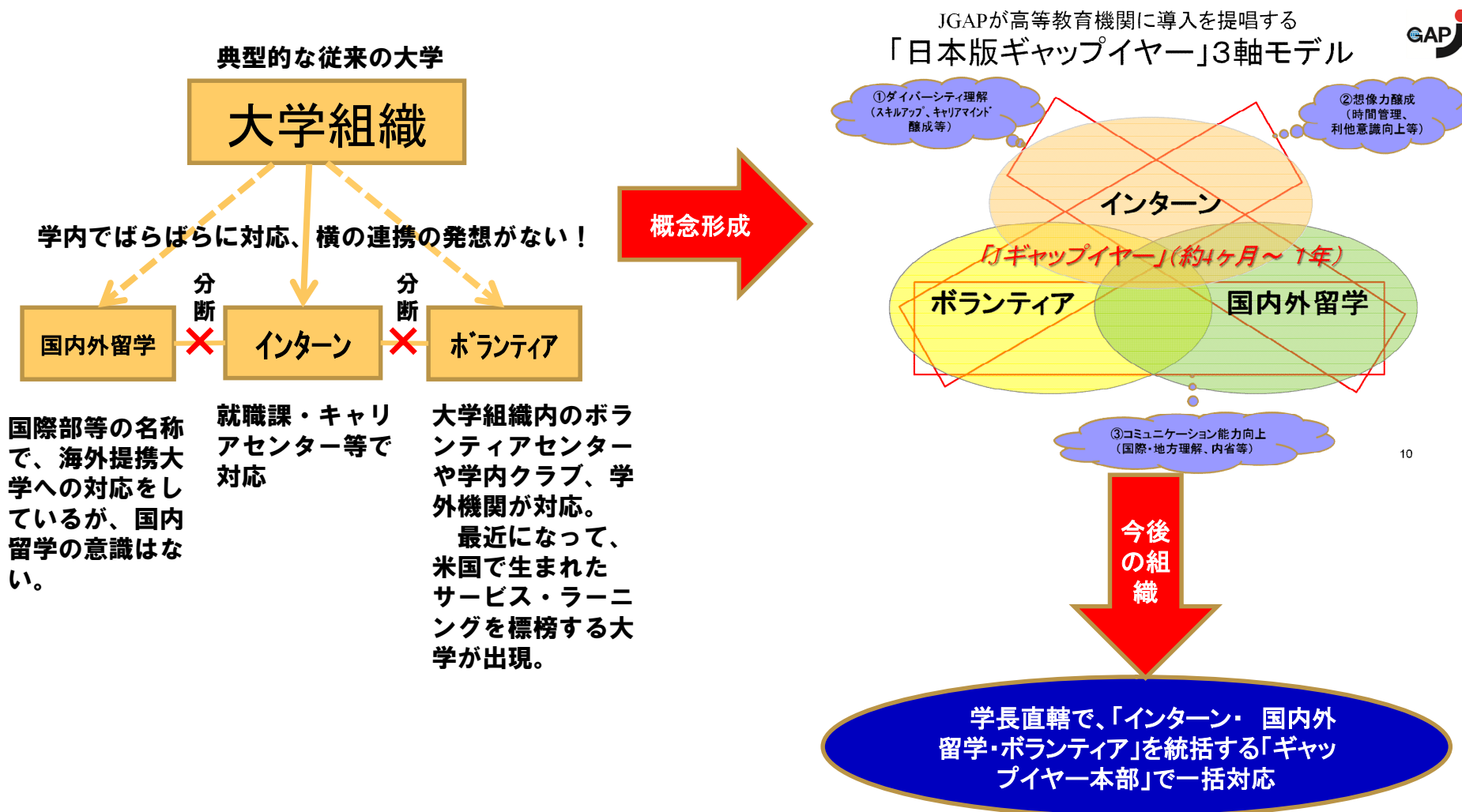
緊急提言 2



ギャップイヤーを上部概念として捉え、「インターン、ボランティア、国内外留学」を高等教育人材育成のため、ワンストップの学長直轄の組織に一本化する

JGAPが提唱する3軸モデルの論拠：「日本ではいわゆる留学やインターンシップとして大学関係者の間でもなじみのある活動が含まれているが、英国においてはGY（ギャップイヤー）がもつ多様性の中にこれらを含めて考えられているととらえることもできる」

出所：文科省 2010年8月「ギャップイヤー公表資料」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afieldfile/2010/08/30/1296718_2.pdf



「就活の負のスパイラルの構図」と対応策

